

平成27年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別評価調書

平成28年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要と認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する全体評価調書（平成27年度）

全体評価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 特に優れた業績を上げ、高く評価できるものとして、「県内産業の競争力強化に向けた支援」、「地域支援」が挙げられる。
- 大学院学生の確保については、大学院優秀学生奨学金の給付など、大学院学生の確保に向けた取組を行っていることは評価されるが、収容定員充足率の数値目標を達成しておらず、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。
- 学生支援の強化については、学年に応じたきめ細かなキャリア教育・就職支援が行われていることが評価される。進路決定率については前年度より上昇しており、引き続き数値目標達成に向けた取組が望まれる。
- 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進については、秋田県立大学オープンラボの設置など、引き続き特色ある研究の推進のための取組が行われていることが評価される。
- 県内産業の競争力強化に向けた支援については、引き続き県内企業等からの受託研究及び共同研究の受入実績が目標を上回っていることが評価される。今後も積極的に県内企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた支援を推進することが期待される。
- 地域支援については、技術相談等の件数の増加や、新たな連携協力協定の締結など、連携推進の取組が行われていることが評価される。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 年度計画を上回る収入を獲得していることが評価される。
- 外部資金の獲得件数については前年度を上回っているものの、総額で前年度を下回っており、引き続き確保に向けた取組が求められる。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 新たに生物環境科学科において外部評価が実施されており、今後も計画的な実施が望まれる。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

大学院の定員充足について、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立大学）

評価項目	評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 研究費の確保と研究体制の整備	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との交流・連携の推進	A

評価項目	評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	B
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4 その他業務運営に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
IX 剰余金の使途	A
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備に関する計画	A
2 人事に関する計画	A
(1) 人員計画の方針	A
(2) 人材確保の方針	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A
4 その他の業務運営に関し必要な事項	—

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する項目別評価調書（平成27年度）

				評価
I 教育に関する目標を達成するための措置				A
1 学生確保の強化				B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部学生の受入れ			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、進学サイト、大学総合案内誌・パンフレットなど、多様なメディア・媒体を積極的に活用し、受験生や保護者へタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ オープンキャンパスを開催し、本学の教育研究内容や施設概要を周知する。また、県内外で開催される大学進学説明会に積極的に参加するとともに、進学実績を勘案した高校訪問を充実する。</p>	<p>ア ホームページ、大学総合案内誌・パンフレットにおいて、受験生や保護者へのユーザビリティを改善・向上させる。また、学内の広報資源を把握し、本学の有する教育研究機能等を適切かつ迅速に情報提供する。</p> <p>イ 7月にオープンキャンパス、10月にミニオープンキャンパス（大学祭と同時開催）を開催する。また、高等学校が開催する個別進学説明会や進学情報業者が開催する合同進学相談会に参加するとともに、県内全高等学校、本学進学者の多い近隣県や北海道地区、北関東地区、東海地区等の高等学校を訪問する。</p>	<p>○ 本学ホームページに大学案内、学科パンフレット及び大学院パンフレットを掲載したほか、スマートフォン版ホームページからも上記パンフレットや広報誌を閲覧できるようにするなど、受験生や保護者への情報提供を強化した。</p> <p>また、本学学生が自らの出身高校を訪問して高校生や高等学校教員に本学の特長を直接伝える「秋田県立大学PR特命アンバサダー事業」を実施し、アンバサダーとして登録した学生77名が延べ61校を訪問した。</p> <p>○ オープンキャンパス（7月18日）と学園祭（10月10日、10月25日：ミニオープンキャンパスを開催）を両学部で実施し、学部・学科紹介、キャンパス見学、模擬講義、学生自主研究のポスターセッション及び進学相談に高校生440名が参加した。</p> <p>また、本学教員も参画した合同進学相談会に延べ33回参加するとともに、県内高等学校57校のほか、出願実績・合格実績・進学者の多い高等学校や教員訪問重点地域を定め、東北地区70校、甲信越地区47校、北関東地区25校、東海地区49校の計248校を訪問し、本学の特色等を説明した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 県教育委員会等との高大連携事業に積極的に協力し、出張講義や高等学校教員を対象としたキャンパス見学会などを実施する。</p> <p>② 県内出身入学生の確保</p> <p>ア 推薦入試等特別選抜試験における募集人員や選抜方法を見直し、県内高等学校出身者の入学を促進する。</p> <p>イ 県内高等学校との連携を促進し、入学者選抜試験に連携校特別枠を設ける。</p>	<p>ウ 県内全高等学校に対し高大連携事業の案内文書を送り、申込みを受けた場合はできるだけ要望に沿えるよう実施内容を調整する。また、高校生、高等学校教員、保護者、P T A等の来訪を歓迎し、見学会の申込みを積極的に受け入れるほか、高等学校教員向けのキャンパス招待会を実施し、本学をP Rするとともに本学教員との交流を深める。</p> <p>ア 基礎学力と適性を重視しつつ有為な県内出身入学生を確保するため、推薦入試等特別選抜試験の在り方について検討する。</p> <p>イ 高等学校の理科探求活動などを通じ、本学との連携基盤が整った県内高等学校を対象に「連携校特別枠」の新設の可能性を引き続き検討する。</p>	<p>○ 高大連携事業に関する案内文書を県内全高等学校に送付するとともに、高校訪問の機会を捉えて、高等学校教員や生徒、保護者等にキャンパス見学を呼びかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各高校独自企画の出張講義等：42回 ・キャンパス見学会：34回 <p>また、秋田キャンパスでは県内高等学校進路指導担当教員を招待して「入試説明会」を催し、25校から28名の参加を得た。さらに、県内高等学校のP T A総会に参加し、保護者向けに本学の説明をしたほか、県内高等学校の保護者のキャンパス見学会を実施し、1校から10名の参加を得た。本庄キャンパスでは県内高等学校進路指導担当教員を招待して「入試説明会」を催し、29校から31名の参加を得たほか、県外高等学校進路担当教員を招待して「秋田県内外から見る進路指導・進路対策講演会」を実施し、16校から19名の参加を得た。</p> <p>○ 県内高等学校の主な進学校を訪問し、本学の推薦入試について周知するとともに、各高等学校校長と推薦入試制度について意見交換を行った。</p> <p>また、5種類の推薦入試の適切な実施により、有為な県内出身学生の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般入試募集人員：265名 ・前期日程試験：191名 ・後期日程試験：74名 ・推薦入試募集人員：121名 ・県内学生限定枠：97名 ・全国枠：24名 （I・II・A（アグリ）） ・AO入試募集人員：4名 （県内・県外問わず） <p>○ 県教育委員会及び各高等学校からの依頼を受け、模擬実験等に積極的に協力したほか、高校生の知的好奇心の満足化を目的とした「高大接続塾：ハイレベル数学塾」及び「高大接続塾：ハイレベル生物塾」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイレベル数学塾 7校43名参加 ・ハイレベル生物塾 10校17名参加 <p>また、入学者選抜試験における「連携校特別枠」の在り方について引き続き検討した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 県内高等学校を通じて入学生特待生制度の周知に努めるとともに、県内出身入学生に対する本学独自の奨学金給付制度などの修学支援を継続する。</p> <p>③ 入試制度の改善 ア 入学者受入れ方針を周知し、本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明示する。</p> <p>イ 学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績等を総合的に分析し、その結果をもとに、入学者選抜制度の適切な改善を行う。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>ウ 進学相談会や高校訪問などの機会を通じて、入学生特待生制度の周知に努める。また、「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。</p> <p>ア 入試制度の検証、見直し作業と並行して、入学者受入れ方針等の周知に努める。</p> <p>イ 入試成績と入学後の学業成績の相関関係などを分析し、客観的数値に基づき推薦入試の方法について検討を行う。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>○ 本学ホームページ、県高等学校長協会や高校訪問を利用して積極的に広報したほか、秋田県内の進学校を中心に学長と副学長が高校訪問を行い、入学生特待生制度や本学独自の奨学金制度の魅力を説明するとともに出願を呼びかけた。県内出身学生を対象とした「10周年記念奨学金」は、所定の基準を満たした12名に対して計240万円を給付し、修学を支援した。</p> <p>○ 推薦入試を中心とした入試制度全般及び学生募集戦略について学内委員会で検討した。入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）については、学生募集要項に記載したほか本学ホームページで公表するなど、入学希望者への周知を図った。</p> <p>○ 教育企画室が構築する学生統合データベースを入試業務改善に役立たせるため、各種データの提供を行い、利活用の推進を図った。</p> <p>☆実績 ・一般選抜試験出願倍率：7.8倍 ・県内出身入学生比率：31.1%</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 大学院学生の確保</p> <p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術、キャリアパスを明示する。</p> <p>① 研究科ごとに定めたディプロマポリシーの周知に努める。さらに、システム科学技術研究科においては、大学院進学を促進するため、キャリアパスを学部生に積極的に周知する。また、明確なキャリアパスを示し難い生物資源科学研究科においては、学部生向けの大学院進学ガイダンスなどを活用して本学研究科でのキャリア形成を紹介し、大学院進学を促進する。</p>			<p>B</p>	<p>大学院優秀学生奨学金の給付など、大学院学生の確保に向けた取組を行っていることは評価されるが、収容定員充足率の数値目標を達成しておらず、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。</p>
<p>○ 両研究科のディプロマポリシーを本学ホームページで公開し周知に努めた。また、システム科学技術研究科においてはオリエンテーションや進学ガイダンスなどでキャリアパスを明示し、生物資源科学研究科においてはカリキュラム構成と各分野の研究内容の説明を関連付け、オリエンテーションや進学ガイダンスなどで本学研究科でのキャリア形成を説明した。</p>				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 学内からの入学生の増加を促進するため、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知するとともに、独自の奨学金制度などを取り入れ、経済的支援を充実する。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。 ア 長期履修制度の導入により、社会人学生の経済的負担を軽減する。</p> <p>イ インターネット活用授業、集中講義、土・日開講など、社会人学生に配慮した多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p> <p>ウ 科目等履修生制度及び聴講生制度の周知に努め、社会人の活用を促進する。</p> <p>④ 海外大学との大学間・部局間協定の締結を促進し、入学科・授業料の減免や宿舍の確保等の支援、日本語教育や生活指導、修学支援体制の強化により、外国人留学生の受入れを拡大する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>② 入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知する。また、本学学部から大学院への進学を希望する成績優秀者を対象に「大学院優秀学生奨学金制度」を適切に運用し、大学院進学の障壁となっている経済面での支援を行う。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを実践し、幅広い年齢層の修学の機会拡大に努める。 ア 26年度に導入した長期履修制度を積極的にPRし、社会人学生の経済的負担軽減策の継続と拡充を図る。</p> <p>イ インターネットを使ったオンデマンド配信による学習の可能性を検討し、学習形態の多様化を図る。</p> <p>ウ 各市町村の広報誌、関係機関窓口等の媒体に加え、公開講座等の本学主催行事を幅広く利用し、科目等履修生制度及び聴講生制度の周知を図る。</p> <p>④ 大学間協定及び部局間協定に基づく外国人留学生の受入れを促進するため、単位認定システムや英語による専門講座の開講等、受入環境整備のための検討を行う。また、日本語教育、住居費補助、チューター制度の実施及び各種相談への対応を継続し、修学を支援する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 新入生ガイダンス、3年生の進路ガイダンス、大学院説明会、オープンキャンパス等での大学院進学相談会、及び大学院セミナーにおいて本学大学院の魅力を積極的に周知した。 また、大学院優秀学生奨学金制度では、27年度入学者39名を新たに認定し、前年度認定者（博士前期課程2年生）28名と合わせた計67名に対して計3,536万円を給付し、経済面での支援を行った。</p> <p>○ 27年度は社会人学生1名が長期履修制度を利用した。また、同制度を積極的にPRした結果、28年度に入学する社会人学生2名が長期履修制度の利用を申請した。</p> <p>○ 柔軟な学習形態と学習環境を提供するため、インターネットを活用した遠隔授業の実施に向けインフラ整備とシステム構築の検討を進めた。また、スーパー連携大学院の講義では引き続きオンデマンド形式による講義を行った。</p> <p>○ 公共・教育関係機関に資料を送付し、機関窓口での配布と周知を依頼するとともに、本学ホームページ等を通して情報を発信した。また、各市町村の広報誌を媒体として制度を幅広く周知したほか、本学卒業生に対して生涯学習制度と併せて活用を呼びかけた。</p> <p>○ 留学生への日本語教育として、国際教養大学卒業生1名を非常勤講師とし、日本語講座を実施した。また、在籍する留学生に月額上限2万円の住居費補助金（上半期16名、下半期14名/計338万円）を支給した。</p> <p>☆実績 ・大学院収容定員充足率：93.3%</p>		

I 教育に関する目標を達成するための措置				評価
2 教育の質の向上				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部教育			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 専攻分野の専門性だけでなく、幅広い教養を身に付け、修得した知識・技術を駆使して、自ら問題を発見し解決できる力を育成する。</p> <p>イ 相手を尊重する豊かな人間性と自己を的確に表現できるコミュニケーション能力を育成し、社会人としての基礎力を涵養する。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 教育課程編成・実施方針に基づき、学生の視点に立ち学習の系統性や順次性に配慮した体系的教育課程を編成する。</p> <p>イ 専攻分野の学習を通して、学生がどのような学習成果を獲得できるか明確にする。また、学生が自己の将来像を描き、目的意識と学習意欲が高まるよう教育目標に応じた分野別履修モデルを策定する。</p> <p>ウ 教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次を柔軟に見直すとともに、教員組織の大講座制への移行を活かした教育内容、教育プログラムを実施する。</p>	<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア ディプロマポリシーの周知により、修得すべき能力を明確にするとともに、初年次のキャリア形成に資する科目の充実を図り、自己形成や問題解決能力を備えた学生の育成を図る。</p> <p>イ 学内外における研究発表や学会発表等を実施する。さらに、講義の中でもプレゼンテーション力やコミュニケーション能力の向上が図られるよう、討論型・対話型の手法を取り入れる。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア カリキュラムポリシーに基づき、教育課程編成・実施の方針を検証する。さらに、キャップ制や科目ナンバリング制度の導入準備を進め、体系的な科目配置の検証を行うとともに、カリキュラムの見直しを検討する。</p> <p>イ 策定した分野別履修モデルを積極的に活用し、効果的に学生の目的意識と学習意欲を高める方策を検討する。</p> <p>ウ 28年度から導入を予定しているキャップ制の具体的な制度内容を定めるとともに、カリキュラムポリシーに基づき、教育改革と教育の質の向上に向けた方策の検討を続ける。</p>	<p>○ 本学ホームページ等でディプロマポリシーを公開し、修得すべき能力を明確にした。また、初年次・キャリア教育科目として開講している「フレッシュャーズ・セミナー」では、自己形成や問題解決能力の育成に向けて講義内容の充実を図った。</p> <p>○ 学内外における研究発表や学会発表活動を促進するとともに、教養教育科目の「コミュニケーション入門」や「現代の働く環境」ではディスカッションを取り入れるなどコミュニケーション能力の向上に取り組み、学生の社会人基礎力の育成に努めた。</p> <p>○ 科目ナンバリング制度の基本案を作成し、教務委員会において体系的な科目配置の検証を行った。また、キャップ制（履修登録科目数の上限制度）の規程を制定するとともに、将来的な学科再編も見据えたカリキュラムの見直しに着手した。</p> <p>○ 全学科のカリキュラムマップの様式を統一するとともに、各専門分野の授業科目を履修することで獲得できる能力を明示し、学生の目的意識と学習意欲を高めるツールとして活用を図った。</p> <p>○ キャップ制（履修登録科目数の上限制度）の規定を制定し、28年4月からの施行を決定した。また、教育改革・支援センター会議において教育改革と教育の質の向上に向けた方策の検討を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 教養基礎教育における教育指導体制を強化するとともに、放送大学の活用や県内高等教育機関との単位互換を推進する。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標を明示し、英語資格試験単位認定制度、語学研修制度の運用などにより、英語教育を強化する。</p> <p>カ 大学への円滑な移行を目的として、レポート・論文の作成指導、学習の動機付け、大学生活への適応など、初年次教育を充実する。併せて、基礎学力の向上を目的とした補習教育を強化する。</p>	<p>エ 放送大学との教育連携協定及び講師の配置による教養基礎教育の指導強化、大学コンソーシアムあきたとの連携による単位互換制度の浸透、充実を図る。</p> <p>オ 英語教育の効果を測定するため、TOEIC(Bridge・IP)を引き続き実施する。さらに、本荘キャンパスに導入したe-ラーニングシステムを秋田キャンパスにも導入し、英語能力の一層の向上を図る。</p> <p>カ フレッシュャーズ・セミナーや文章力講座の充実を図り、初年次教育の強化と基礎学力の向上を図る。本荘キャンパスではピアチューターを利用した「数学駆け込み寺」を引き続き実施し、数学の基礎学力向上を図る。</p>	<p>○ 放送大学との教育連携協定に基づき、システム科学技術学部で24名、生物資源科学部で53名の学生が放送大学の講義を受講した。なお、放送大学科目向けにドイツ語1名、スペイン語2名、フランス語1名、中国語2名、韓国語1名の合計7名の学習指導員を配置した。 また、「大学コンソーシアムあきた」での単位互換授業では、前・後期合計413科目を提供し、制度の浸透と充実を図った。</p> <p>○ 英検2級以上又はTOEIC 550点以上を到達目標に掲げ、1年生全員を対象に4月と1月にTOEIC Bridgeを実施し、英語能力の伸びの検証を行った。2年生以上の希望者には12月に両キャンパスでTOEIC-IPを実施したほか、e-ラーニングシステムやCALL学習履歴管理システムにより学習成果の検証を行った。 英検又はTOEICで一定の級やスコアを取得した場合に外国語科目（英語）の単位を認定する制度では、合計64人（秋田53人、本荘11人）の学生が単位認定を受けた。また、8月～9月に語学留学プログラムとしてカナダとグアムで夏期語学研修を実施した。</p> <p>○ 秋田キャンパスでは初年次・キャリア教育科目として「フレッシュャーズ・セミナー」（1セメ・必修・2単位）を開講し、知的情報の伝え方や整理法、学習ポートフォリオの活用に加え、文章力講座による文章作成能力向上に取り組んだ。また、本荘キャンパスでは大学院生及び学部生から10人のピアチューターを採用して「数学・物理駆け込み寺」を実施し、延べ218名の学生が利用した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>キ 推薦入試及びAO入試の入学者を対象とした入学前教育と入学後のフォローアップを強化する。</p> <p>ク 少人数教育環境の中で、教員や学生同士の密接な交流を通して、学生が自主的に学び考える力を身に付けられるよう、討論や研究発表など演習形式の授業を充実する。</p> <p>ケ 学生自主研究制度を推進し、指導教員や先輩学生によるアドバイス・バックアップにより、入学直後から研究への興味や意欲を喚起していく。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 通年講義の設定、キャップ制の導入などにより、学生の十分な学習時間の確保を図る。</p>	<p>キ 推薦・AO入試入学者に対しては従来の入学前教育（スクーリング、添削指導）に加え、26年度から生物資源科学部で実施した新たな入学前教育（添削指導）を検証し全学への拡大を検討する。また、入学後教育（基礎講座）を継続し学力向上対策の強化を図る。</p> <p>ク 学生を主体とした授業内容への改善に向け、演習形式や対話型授業の充実を図る。</p> <p>ケ 学部1・2年生対象の「学生自主研究制度」、3年生対象の「アドバンスト自主研究制度」を継続し、研究への興味・意欲の喚起と早い段階で研究室へ係わる機会を提供する。また、サイエンスインカレ等外部主催イベントでの研究成果発表を促進する。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 28年度からのキャップ制導入の準備として、27年度新入生に対する履修指導を実施し、適正な履修推奨により単位の実質化を図る。</p>	<p>○ 従前からの入学前添削指導講座やスクーリング授業を継続実施し、大学で必要な基礎学力の強化を図った。 生物資源科学部では26年度に続いて、外部業者の教材を利用して課題の提出状況や理解度、受講者アンケートなどの関連分析を実施し、中途退学予防や基礎学力向上対策の参考とした。システム科学技術学部では本学教員と高校OB教員5名が事前に打合せをしたうえで、添削指導とスクーリングを行ったほか、「数学・物理駆け込み寺」を利用した個別指導を実施した。 <システム科学技術学部> ・添削講座（数学、物理、英語） ・スクーリング（数学、物理、英語）計4回 ・数学・物理駆け込み寺 推薦入試入学予定者 延べ19名参加 <生物資源科学部> ・添削講座（化学・生物） ・スクーリング（化学、生物、英語）計2回</p> <p>○ 「システム科学演習」、「生物資源科学への招待」などの演習形式の授業や、「コミュニケーション入門」、「現代の働く環境」などの対話型の授業を通じて、学生のコミュニケーション能力やディスカッション能力の向上を図った。 また、秋田・本荘両キャンパスに、学生の主体的な学修を支援することを目的とした「ラーニング・コモンズ」を設置し、学生の多様な学修形態に対応できる環境を整えた。</p> <p>○ 「学生自主研究制度」及び「アドバンスト自主研究制度」を継続し、早い段階から学生が主体となり研究へ取り組む機会を提供することで、研究への興味・意欲を喚起した。 また、文部科学省が主催する「サイエンスインカレ」には3グループが応募し、審査の結果1グループの参加となったものの、研究成果の発表に向けた活動が定着してきた。 <自主研究参加者数> ・学生自主研究 92グループ、298名 ・アドバンスト自主研究 3グループ、13名</p> <p>○ 27年度新入生に対し、本荘・秋田両キャンパスにおいて適正な履修推奨のための履修指導を実施した。また、単位の実質化のための方策としてキャップ制（履修登録科目数の上限制度）の規程を制定し、28年4月から施行することを決定した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ シラバスについて、各科目の到達目標や授業概要・授業計画、成績評価方法・基準を詳述するとともに、自主学習、準備学習の内容や時間を具体的に指示する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア ガイダンスの充実とオフィスアワーの機能向上・活用促進により、学習支援、履修指導を改善する。</p> <p>イ 学生が自己の目標達成度や理解度を確認し、学習計画の自己管理ができるよう学習ポートフォリオを導入する。</p> <p>ウ 学生の学習成果を明確にするための評価方法を開発する。</p> <p>エ 教員の教育指導方法・授業内容を向上させ、本学の教育力を強化するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施を積極的に推進する。学生の授業アンケート、専門員による授業評価、授業参観などを組織的に実施し、教育成果の測定と教育方法の改善に活用していく。</p>	<p>イ 28年度からの電子シラバス導入に向けシラバス様式を変更し、事前事後学習の記載を追加するなど、より学生に分かりやすい内容へシラバスを更新する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア 学生の自主学習時間を増やす方策として、オフィスアワーの活用促進を図る。また、アクティブラーニングの拡大に努め、授業改善のための研修会を開催する。</p> <p>イ 一緒に運用されている学習ポートフォリオとキャリアポートフォリオを分離し、学生の学習目標や学習計画の自己管理をサポートする新たな学習ポートフォリオを確立させる。</p> <p>ウ 新たな学習ポートフォリオを活用し、学生が各自の目標到達度合いのチェックができるシステムの構築に取り組む。</p> <p>エ 教員相互の授業参観や学生による授業アンケートを継続するとともに、28年度からの新たな授業評価制度実施に向けた準備を進める。また、FD専門部会による講演会や勉強会を継続し、教員の教育力向上を図る。</p>	<p>○ 28年度からの電子シラバスには「授業時間外学習の指示」欄を新たに設け、学生が主体的・計画的な自主学習に取り組めるよう内容の改善を図った。また、より学生に分かりやすいシラバスとするため、教員向けに「シラバス勉強会」を開催した。</p> <p>○ 学生が利用しやすい時間帯にオフィスアワーを設定するよう、各教員への働きかけを行った。また、28年度から導入する教育支援システムを使ったアクティブラーニングの強化策として、授業にアクティブラーニングを取り入れている外部講師を招いたFD研修会を実施した。</p> <p>○ 28年度から導入する教育支援システムを活用した新たな学習ポートフォリオの運用を決定し、準備を進めた。なお、学習ポートフォリオとキャリアポートフォリオの分離運用に関しては、最適な運用方法とするために継続して検討することとした。</p> <p>○ 28年度から導入する教育支援システムを活用した新たな学習ポートフォリオにおいて、両学部が電子化した統一フォーマットを用いて、学生の学習目標や学習計画の自己管理と、自らの目標達成度合いのチェックができるシステムを運用できるように準備を進めた。</p> <p>○ 28年度からの新たな授業評価制度の内容検討を行い、評価書の書式変更や新しい評価員を選定した。また、FD専門部会が学生の授業アンケートを前期・後期に分けて実施し、個々の調査票及び集計結果を各授業担当教員に通知するなど、授業改善に役立てた。 <前期アンケート実施状況> ・27年度前期、両学部計328科目 ・回答数：12,622枚（回答率89.8%） <後期アンケート実施状況> ・27年度後期、両学部計283科目 ・回答数：9,995枚（回答率88.0%）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 大学院教育			A	引き続き大学院学生のキャリアパスに対応した研究指導がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア 体系的な大学院教育を行うため、修得する能力、修了後のキャリアパスに対応した履修コース（科目群）を提供する。</p> <p>イ 研究指導、学位論文作成指導、学習支援における教員の連携・協力体制を強化する。</p> <p>ウ 教員のFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図る。</p> <p>エ TA制度（ティーチング・アシスタント）、RA制度（リサーチ・アシスタント）を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行う。</p> <p>オ 秋田大学との共同教育課程を実施する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成のための新たな人材養成に取り組む。</p>	<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア キャリアパスに対応した履修コースの設定など体系的な大学院教育について検討する。</p> <p>イ 研究指導計画に基づいた指導体制の確立に向け、教員の連携・協力体制整備を推進する。</p> <p>ウ 学内でのFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院教育・研究指導能力の向上を図るとともに、他大学での研修会やFD関連セミナーに教職員を積極的に派遣する。</p> <p>エ 学生の知識・技能向上を図るため、教育補助員（TA）制度と研究補助員（RA）制度を積極的に活用する。</p> <p>オ システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻において、グリーンイノベーションや循環型社会形成に向けた新たな人材養成に取り組む。</p>	<p>○ システム科学技術研究科ではキャリアパスに対応した履修コースを設定し、体系的な教育を行った。生物資源科学研究科では進路希望に応じて履修モデルや履修推奨科目を提示しながら体系的な教育を行った。</p> <p>○ 研究指導計画に基づき、研究グループごとに指導教員と他の教員が連携し、研究やディスカッション、プレゼンテーションなどの指導強化を図った。</p> <p>○ 両研究科で教員向けFD研修会やFD講演会を開催するとともに、研究指導方法のピア・レビューを実施した。また、他大学での研修会やFD関連セミナーにも両学部から計16名の教員を派遣した。</p> <p>○ TA制度及びRA制度を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行うとともに、大学院生が大学内でTAとして働ける環境づくりに努めた。 <システム科学技術研究科> TA：前期58名、後期45名、RA：11名 <生物資源科学研究科> TA：前期44名、後期37名、RA：4名</p> <p>○ 27年度は秋田大学8名、本学3名の計11名が「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」課程を修了した。修了生の就職率は100%となり、循環型社会形成の知識・スキルを持った人材を社会に輩出した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 博士後期課程の改革</p> <p>ア 専門的知識と優れた探求心、コミュニケーション能力、国際性など、高度技術研究者として求められる基本的素養を身に付けさせ、博士号取得に導くため、一貫的・体系的教育カリキュラムを編成する。</p> <p>イ 産業界等との連携による教育プログラムの実施、インターンシップの実施など、人材養成における学外との連携を強化し、博士後期課程修了生の多様なキャリアパスの開拓を図る。</p> <p>ウ 社会人へのリカレント教育に取り組むとともに、社会人が有する経験や知識を研究指導に活用する。また、一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした短期在学コースを創設する。</p>	<p>② 博士後期課程の改革</p> <p>ア 博士号取得に向けて、教育プログラム（中間発表会、特別セミナー）を実施するなど、教育カリキュラムの充実を図る。</p> <p>イ スーパー連携大学院のネットワークを活用し、産学官の連携サポート体制の構築とキャリアパスの開拓に向けた検討を行う。</p> <p>ウ 社会人を対象とした短期在学コースの創設に関して、他大学の導入事例の調査を進めるとともに、本学での必要性を検討し、創設の是非について方向性を決める。</p>	<p>○ 博士後期課程の学生を対象とした中間発表会や博士特別セミナーを開催するなど、専門的知識に加え、企画能力やコミュニケーション能力を高める教育カリキュラムを実施した。</p> <p>○ 26年度に引き続き、産学官の連携サポート体制の構築を進め、「地域コア運営委員会」を開催するとともに、産学官の連携の在り方や育成する人材像などの検討を行った。</p> <p>○ 社会人を対象とした短期在学コースの創設に向け、大学院設置基準上の問題や導入済み大学の制度調査などを行い、本学での導入準備を進めた。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 検討体制の整備			A	教育改革・支援センターにおいて教育内容・方法の改善について検討が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 教育改革・支援センターの設置</p> <p>ア 本学や他大学の教育関連情報の収集分析、教育内容・教育方法の改善、学部・学科・専攻の見直しなどを行う「教育改革・支援センター」を設置して、教育改革に向けた取組を強化する。</p>	<p>① 教育改革・支援センターの設置</p> <p>ア 「教育改革・支援センター」の活動を軌道に乗せ、キャップ制度や科目ナンバリング制度の検討、教員へのFD活動、単位の実質化など全学的な教育改革をリードしていく。また、教育改革について理解を深めるため、担当教職員を積極的に学外研修へ派遣する。</p>	<p>○ 27年度は教育改革・支援センター会議を2回開催し、大学院における研究倫理教育の方法、自己評価により認識した課題の改善、成績評価分布の検証等について、全学的な視点からの検討を行った。</p> <p>○ 26年度に引き続き、「本学の望ましい将来像の検討」を目的として将来構想委員会を開催し、卒業生が10年後に活躍できる分野や、そのために必要な教育について議論するとともに、システム科学技術学部の学科再編についての検討を進めた。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
イ 教育課程編成・実施方針及び学位授与・卒業認定方針と整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果が上がっているか定期的に検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。	イ 「教育改革・支援センター」が中心となり、学科毎に実施している外部評価（ピア・レビュー）の結果等を活用して教育内容・方法の改善を進める。また、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと整合した教育課程が実施されているか検証する。	○ 教育改革・支援センター会議において教育内容・方法の改善について検討を行った。特に成績評価については、全授業の成績評価分布を確認し、成績評価の客観性や厳格性を担保するための方策を検討した。また、カリキュラムポリシーと整合した教育課程の編成のため「カリキュラム編成方針」を制定した。		
I 教育に関する目標を達成するための措置				評価
3 学生支援の強化				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学生支援			A	学生支援センターを中心に、学生の状況に応じた支援に取り組んでおり、年度計画どおり実施していると認められる。
① 学生支援センターの設置 ア 学生が抱える様々な問題（進路、ハラスメント、対人関係、経済的問題等）に適切に対処するための総合窓口として「学生支援センター」を設置して、学生の満足度を向上させる。 イ 就職支援、学習相談、生活相談等各担当部門及び教員組織と連携・協力するとともに、学生支援のあり方について調査、提言する。	ア 担当教員、事務局、学生相談室及び保健室等が状況に応じた情報共有、機能分担を図り、各窓口が連携した一体的な学生支援に取り組む。また、教職員を対象に学生対応に係わる研修会を系統的に開催し、学生支援への意識付けと学生対応スキルの向上を図る。 イ 卒業予定者を対象に教育課程・学生生活・就職支援等の幅広い側面から満足度アンケートを実施し、在学中に感じた意見や要望を集約・分析のうえ、今後の学生支援活動に活用する。	○ 学生対応の窓口となる各担当者が情報や課題を共有し、都度、対応方法を協議するなど、学生支援センターの機能を発揮して一体的な学生支援に取り組んだ。学生からの相談には複数名のスタッフで対応し、学生が多様な意見を聞ける機会を設けた。また、学生対応に関する教職員向けの研修会を系統的に開催し、学生対応への意識向上と対応スキルの向上を図った。 ○ 卒業予定者を対象に、在学中に感じた意見・要望等を把握する目的で学生満足度アンケートを実施した。また、学生生活の現状や問題を把握する目的で、全学生を対象にした学生生活アンケートを実施し、今後の学生支援策等の検討に活用した。 <学生満足度アンケート実施状況> ・28年3月、生物資源科学部で実施 ・回答者数：160名（回答率 92.5%） <学生生活アンケート実施状況> ・27年12月、全学で実施 ・回答者数：1,198名（回答率 67.3%）		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 地域交流やボランティア活動の紹介、部活動やサークル・同好会の支援など、学生の課外活動を促進する。また、学生に対して事故防止や危機管理に関する研修等を実施し、自己管理を喚起する。</p> <p>② 中途退学者や休学者・留年者の減少・防止を図るため、入学後の基礎学力向上対策や学習指導に一層力を入れるとともに、理由を調査・分析し、学生の悩みや問題に早期に対処する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的に困難な学生の修学を支援するため、授業料減免を拡充する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的として特待生制度を継続する。</p> <p>イ 県内出身入学生に対する奨学金給付制度と金融機関からの教育資金の借入れに対する利子補給金給付制度を継続する。</p>	<p>ウ 学生が企画した地域との交流活動等を支援し、主体性の向上と社会性の涵養を促進するとともに、キャンパス間の垣根を越えたイベントを実施し、全学的な学生の交流を支援する。また、防犯講習会や冬道安全運転講習会を実施し、日常生活における自己管理を喚起する。</p> <p>② 退学等の要因を調査・分析し、減少・防止に向けた具体的な対応策を引き続き検討する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的事情等により修学が困難な学生に対する支援として、授業料減免を継続する。また、優秀な学部新入生の確保と学部在学生の学修意欲喚起を図るため、充実した入学生特待生制度と在学特待生制度を引き続き実施する。</p> <p>イ 「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。また、教育ローン利子補給金制度を継続し、学生又は学資負担者の学資金の借入れ返済に係る負担軽減を図る。</p>	<p>○ 学生主体による地域との交流活動に対して運営・財政の両面から支援を行い、学生の主体性・社会性を向上させる仕掛けづくりを行った。また、全学的なイベントの企画・実施により、キャンパス・学部間の学生交流を支援した。(19事業に延べ949名の学生が参加し、活動費 計278万円を支援。)</p> <p>○ 学生生活における危機意識を喚起するため、防犯や安全運転に関する講習を外部から専門家を招いて実施した。</p> <p>○ 退学等の要因を調査・分析し、現状を認識するとともに、今後の学習支援や学生対応等の検討材料とした。</p> <p>また、学年担当教員や研究室指導教員が学生一人ひとりと定期的に面談を行い、問題の早期発見と適切な対応に努めるとともに、状況に応じて学生相談室等との連携を緊密に行った。</p> <p>○ 経済的事情等により修学が困難な学生に対する負担軽減策として、授業料減免制度を引き続き実施し、所定の基準を満たした前期150名、後期144名に対して授業料の一部又は全額の計3,790万円を減免し、経済面で修学を支援した。</p> <p>また、特待生制度では、入学生と在学生(大学院生を含む)の計87名(前年度比1名増加)を認定し、学生の勉学への意欲の高揚を図った。</p> <p>○ 県内出身学生への経済面の修学支援として「10周年記念奨学金」を継続し、所定の基準を満たした12名に対し計240万円を給付した。</p> <p>また、学資借入れに係る負担軽減策として教育ローン利子補給金制度を引き続き実施し、19名に対し計84万円を給付した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) キャリア教育・就職支援			A	
<p>① キャリア教育センターの設置 ア 本学のキャリア教育を総合的に企画・推進する「キャリア教育センター」を設置して、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、学生が自己の適性や人生設計を考え、円滑に職業生活へ移行できるよう支援を強化する。</p> <p>ウ キャリア教育関連科目の整備、コミュニケーション能力開発等教育方法の改善を行う。</p>	<p>① キャリア教育センターの設置 ア 社会や企業を意識させる取組として、企業見学バスツアーを継続するとともに、キャリア関連科目講座の講師に企業人を迎え、学生が社会や企業を意識する機会とする。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員と連携した進路支援に努める。さらに、1・2年生に対して適性や社会人基礎力等の把握テストを実施し、早期からの進路検討に活用する。4年生に対しては労働関係法令セミナーを開催し、社会人への移行を支援する。</p> <p>ウ キャリア関連科目講座である「現代の働く環境」「コミュニケーション入門」において、多様なグループワークの導入や、思考を促す課題の設定により、社会人に求められる積極性や課題解決能力の向上を図る。</p>	<p>○ キャリア教育センターが中心となって企業見学バスツアーを実施し、県内7事業所を訪問した学生(延べ218名)に対して、就業についての理解を促した。さらに、キャリア関連科目「現代の働く環境」の講師として本学卒業生の起業者を迎え、受講学生138名に対して進路の選択肢や視野を広げる契機を提供した。</p> <p>○ 教育改革・支援センター等と連携し、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」の1プログラムとしてジョブシャドウイングを導入した。今年度は県内2事業所において、現場で働く従業員の様子や施設の見学を実施し、参加した1年生12名に対して進路を考える契機を提供した。 また、1年生396名が「社会人基礎力診断」、2年生330名が「スチューデントEQ」を受診し、受診後には社会人として必要な能力を高めるための心がけや、目標設定のための感情のコントロールなどについて解説講義を行った。さらに、4年生を対象に「労働法セミナー」を開催するなど、社会人への移行をサポートした。</p> <p>○ 低年次キャリア教育の充実に向け、次のキャリア教育関連科目の改善・充実を図った。 ・「現代の働く環境」 企業に関する本を読み、自らの仕事観について考える課題を複数回課したほか、社会人へのインタビュー課題を課した。 ・「コミュニケーション入門」 講義毎に席を指定し、親交のない学生同士の接点としたほか、グループワーク等を設け、コミュニケーションの苦手意識の軽減に努めた。また、“コミュニケーションする意味”を意識させ、長期的な視点でのコミュニケーションの必要性、メリットについて理解を促した。</p>		<p>学年に応じたきめ細やかなキャリア教育・就職支援が行われていることは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。進路決定率については前年度より上昇しており、引き続き数値目標達成に向けた取組が望まれる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 学生が自己の能力を的確に把握し、キャリア形成と進路決定に至るようキャリアポートフォリオを導入する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田・本荘キャンパスに加え、大潟キャンパスに常勤のキャリアカウンセラーを配置し、就職情報提供機能と就職相談機能を強化する。</p> <p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を継続する。学生PRと求人情報の収集のため、企業訪問を強化する。</p> <p>ウ 県内企業や地域事業所への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県や連携協定を締結している市町村、企業の協力を得ながら、県内への人材供給に努める。</p>	<p>エ キャリアポートフォリオを学生支援クラウドサービス上で運用することを検討する。また、産業界ニーズ事業の成果、知見を活かして、キャリアポートフォリオの内容を見直し、キャリア形成と進路決定にかかる支援の充実を図る。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 支援の時期や内容の変化を考慮しながら、秋田キャンパスのキャリアカウンセラーを大潟キャンパス就職情報室に配置し、新しい採用選考スケジュールに柔軟に対応する。また、大潟キャンパスへの常勤キャリアカウンセラーの配置を引き続き検討する。</p> <p>イ 学修分野に関連する県内外の企業と学生が対面する企業面談会を引き続き実施する。企業面談会には役員や教員も参加し、学生のPRや企業との情報交換の場とする。さらに、学生が希望する業界の企業訪問、求人開拓を継続する。</p> <p>ウ 県内企業等に、企業面談会への参加や学内でのセミナー及び説明会の開催を勧誘し、県内就職を希望する学生とのマッチングの機会とする。さらに、県内企業等からの求人確保に向け、関連機関との連携や、企業面談会の他大学生への解放を継続する。</p>	<p>○ 28年度から導入するクラウド型教育支援システムのポートフォリオ機能を活用し、全学で統一したキャリアポートフォリオの運用を決定した。併せて、新入生が入学前の振返りを密に行うことができるようにキャリアポートフォリオの内容を改訂した。また、3年次までに受験する適性検査等の結果を踏まえた定期的な目標設定と振返りを継続し、キャリア形成及び進路決定を支援した。</p> <p>○ 企業の採用意欲向上による募集期間の集中や選考の早期化に対応するため、秋田キャンパスにキャリアカウンセラーを増員し2名体制とした。また、就職活動にかかる秋田・大潟両キャンパスの学生からの相談件数や相談時期等を踏まえ、秋田キャンパスの常勤キャリアカウンセラーを大潟キャンパス就職情報室に適宜配置することで、大潟キャンパス在籍学生の就職活動を支援した。</p> <p>○ 29年3月卒業者向け企業面談会を3月2日に開催し、64社（うち県内企業7社）と学生327名が参加した。また、27年度の企業訪問数は519社で、このうち新規訪問は155社であった。</p> <p>○ 県内企業等への就職をサポートするため、キャリアガイダンスを学部ごとに24回開催したほか、夏期休業期間には筆記試験対策等の集中講義を開催した。また、本学と（公財）秋田県ふるさと定住機構の共催により「電話応対の基本」講座を開催し、学生51名が参加した。さらに、本学が開催する企業面談会を県内他大学の学生にも案内するなど、県内企業等に関する情報の収集と提供を積極的に行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 長期インターンシップや公務員試験等各種資格試験対策セミナーを実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対して、一定期間就職活動を支援する。また、離職者の就職相談に応じ情報提供などの支援をする。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率 [(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数] : 100%</p>	<p>エ 大学が仲介するインターンシップや、公務員ガイダンス及び筆記試験対策講座を引き続き実施する。また、学生自ら実習先を探して応募するインターンシップの情報提供を積極的に実施するなど、多様化する企業の採用選考への対応に努める。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間個別に就職活動を支援する。また、卒業後3年以内に離職した卒業生からの就職相談に応じ、就職情報の提供などの支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率 [(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数] : 100%</p>	<p>○ インターンシップには105事業所で、延べ190名が参加した。 また、公務員ガイダンスを4回、筆記試験対策講座を2回、公務模試を6回実施し、27年度は21名を公務員として社会に送り出した。</p> <p>○ 進路未定で卒業する学生には、居住地域の公的機関や専門学校等を紹介するとともに、卒業後も相談に応じることを案内した。 27年度は卒業生から12件の就職相談があり、情報提供やアドバイス等を行った。</p> <p>☆実績 ・進路決定率 [(就職先内定者数267名+大学院等進学者数99名) / 卒業生数372名] : 98.4%</p>		

				評価
II 研究に関する目標を達成するための措置				A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進				A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 蓄積してきた研究資源や成果を活用し、重点的に推進する研究分野と課題を定め、先端的・独創的研究の確立を目指す。</p> <p>② 工学系と農学系の学部・学科構成、また、国内唯一の「木材・木質材料」の研究機関である木材高度加工研究所とバイオテクノロジー研究の拠点であるバイオテクノロジーセンターをもつ本学の特性を生かしながら、大講座制における柔軟な研究グループの編成により、特色ある研究テーマに取り組む。</p>	<p>① 本学が目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、本学の研究活動の基本戦略等を検討する。また、関連する研究テーマや研究内容をまとめ全学的な視野で「光る」研究を発掘し育成する。ホームページ掲載などにより、本学の研究のアクティビティをアピールする。</p> <p>② 異なる分野・キャンパス間の連携を推進するため、相互の交流が加速するような研究成果発表会を開催する。</p>	<p>○ 26年度に学内周知した研究の推進方針に基づき、部局横断型の研究テーマを支援するための学内研究支援制度の新設について検討を進め、28年度からの運用を決定した。また、本学の研究のアクティビティをアピールするため、9月に秋田県立大学ウェブジャーナルB（研究成果部門）2号を、3月に秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）3号を発刊した。 ・ウェブジャーナルA、3号 12論文掲載 ・ウェブジャーナルB、2号 38論文掲載</p> <p>○ 6月5日に由利本荘市文化交流館カダールにおいて「新たな共同研究の可能性をさぐる」をテーマとして部局間研究交流フォーラムを開催し、本学教職員のほか、秋田県、県内公設試験研究機関及び企業関係者等171名が参加した。 フォーラムでは重点プロジェクト研究1課題、部局長推薦による各部局の研究6課題の研究成果を発表するなど、異なる分野・キャンパス間の交流を推進した。</p>		<p>秋田県立大学オープンラボの設置など、引き続き特色ある研究の推進に向けた取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を構築し、産学官民連携の研究プロジェクトを企画・実施する。	③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を検討するとともに、産学官連携の研究プロジェクトの検討・企画を行う。 ④ 学内オープンラボスペースの確保や、プロジェクト的な研究を進める研究者グループが活用しやすい体制を検討し、研究の推進を図る。	○ 学長プロジェクト研究の一つとして、国際的に通用することを目指す「重点プロジェクト研究」を新たに3件選定し、継続課題を含めた6件の課題を支援した。また、5月に県農林水産関係の公設試験研究機関、県食品総合研究センターと「研究推進協議会」を開催した。 ○ 異なる分野・キャンパス間の共同研究等の推進を図るため、以下のスペースを「秋田県立大学オープンラボ」として定め、使用要領等を整備した。 ・秋田キャンパス 大学院棟1階M102室 ・本荘キャンパス 大学院棟6階D608室		

II 研究に関する目標を達成するための措置

評価

2 研究費の確保と研究体制の整備

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
① 学長プロジェクト及び産学連携事業等学内研究費について、研究実績の評価を反映するよう見直す。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応して、弾力的・機動的な予算編成を行い、財源を集中的に投入する。 ② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、応募・申請方法に係る研修や講習会を開催し、採択率の向上を図る。	① 学長プロジェクト及び産学連携事業等の学内研究費については、研究実績を考慮して課題選定を行う。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応できる弾力的機動的な予算編成を実施し、財源を集中的に投入するとともに、学長が定める重点分野の研究を支援する。 ② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、より効果的な申請書の作成のための応募・申請方法に関する研修や講習会を開催し、採択数の増加を図る。	○ 学長プロジェクト研究及び産学連携推進事業の審査は、研究実績を評価する項目を設けて実施した。 また、財源を集中的に投入する「重点プロジェクト研究」を新たに3件選定し、継続課題を含めた6件の支援を実施したほか、外部研究資金獲得のための呼び水として、科研費チャレンジ研究、創造的研究、若手スタートアップ研究などの学内研究支援制度により計58組の研究グループを支援した。 ○ 科学研究費助成事業の応募説明会並びに研修会を、秋田・本荘両キャンパスで開催するとともに、学内向けホームページにおいて申請書作成の注意点等を掲載・周知した。また、科学研究費助成事業の獲得強化に向け、本学名誉教授等による「科研費申請書アドバイス事業」を26年度に引き続き実施した。 科学研究費助成事業以外の競争的資金においても、公募要領等を掲載するなど、応募者に有用な情報を発信した。		研究費の獲得強化に向けた取組の実施や研究支援体制の充実が引き続き図られており、年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。	③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。	○ 若手研究者への支援を目的とした「若手・スタートアップ奨励研究」では15件を採択し、若手研究者の支援を行った。		
④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	④ 特任助教や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	○ 研究推進体制整備のため、特任助教11名、博士研究員1名、プロジェクト研究員3名を受け入れたほか、RAとして15名の学生を研究プロジェクトに参加させた。		

				評価
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援				A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 産業振興への寄与			A	引き続き受託研究及び共同研究の受入実績が目標を上回っていることは評価される。今後も積極的に県内企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた支援を推進することが期待される。
① 産学官連携コーディネーター機能の強化 ア 「地域連携・研究推進センター」を中心とする産学官連携コーディネーター機能を強化するため、研修実施や外部との交流促進によりコーディネーターの連携やスキルアップを図る。 イ 「秋田産学官ネットワーク」に積極的に参加するとともに、研究会活動や「産学連携コーディネーター会議」等への参加を通じて、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。	① 産学官連携コーディネーター機能の強化 各種団体等が開催する研修会等へ積極的に参加し、情報入手に努めるとともに、職員のスキルアップを図る。また、秋田産学官ネットワークを基盤として、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。	○ コーディネーター等の担当職員が、特許庁主催の特許情報説明会や知的財産権制度説明会に参加したほか、首都圏等で各種団体等が主催する研修会及び講演会等へ参加し、スキルアップを図った。 ○ 秋田産学官ネットワーク運営委員会の幹事として、ネットワーク運営に積極的に関与した。「産学官交流プラザ」(6回開催)では、基調講演1件、研究者発表5件を行い、県内企業等との交流により企業ニーズの把握に努めた。また、「産学連携コーディネーター会議」(6回開催)では県内各機関のコーディネーター間の情報共有と連携強化を図った。さらに、事業化プロセスに重点を置いた「コーディネーター人材育成研修」(講師：北陸先端科学技術大学院大学特別講師)を開催・受講し、市町村や企業、金融機関などとの連携を強化した。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 県内企業等との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談等を推進する。また、研究成果の実用化、新事業創出を支援する。</p> <p>③ 県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との共同研究や研究成果発表会等、連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>② 客員産学コーディネーターの協力等により、県内企業との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談などを推進する。また、連携協定を締結している自治体等との情報交換を密にし、地域課題解決等に向けて協働する。</p> <p>③ 「秋田県立大学・秋田県農林水産関係公設試験場・秋田県総合食品研究センター連携研究推進フォーラム」や「あきた産学官連携フォーラム」など、県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との研究成果発表会や共同研究等の連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入れ件数：年間100件以上</p>	<p>○ 客員産学コーディネーター委嘱先の秋田銀行行員を対象に、アグリ分野の研究内容等に関する研修会を開催した。また、連携協力協定締結先の自治体とは各政策課題（イバラトミヨとホテル生息調査、農産物の加工品技術、製品化及び流通、有機質肥料施肥による土壌への影響、ビオトープ整備等）について連携し活動を継続したほか、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）への論文掲載などにより、学外に研究内容等の情報を発信した。</p> <p>・客員コーディネーター研修会（講義） （10月13日、秋田銀行本店会議室） 講師：本学教員、コーディネーター 内容：「地産地消型、機能性を追求した食品開発」等 受講者：16名（秋田銀行選抜行員） ・27年度技術相談件数 253件</p> <p>○ 「秋田県立大学・県農林水産関係公設試験場・県総合食品研究センター研究推進協議会」において共同研究推進、情報交換等連携を密にすると共に、協議会主催の「研究機関等連携推進フォーラム」（3月16日）を開催した。また、秋田大学、秋田工業高等専門学校との共催により、「あきた産学官連携フォーラム2015」（11月25日）を開催した。このほか、あきた産学官共同研究拠点センター・JST新技術説明会（10月27日）において研究成果発表を行った。</p> <p>☆実績 ・受託研究及び共同研究受入件数：123件</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 知的財産の創造と活用			A	
<p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p>	<p>① 工業所有権情報・研修館等の外部機関による研修会や学内外の知財セミナーなどを通じて、知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p>	<p>○ 特許庁主催の特許情報説明会、知的財産権制度説明会に職員を派遣するとともに、知財管理技能検定試験の受験など人材の育成を図った。</p> <p>また、大学院生を対象に、両学部において知的財産に関する講義を実施した。</p> <p>・システム科学技術学部 「知的所有権論A」、「知的所有権論B」 ・生物資源科学部 「科学技術マネジメント入門」</p>		<p>技術移転等により積極的な知的財産の活用を行っていることが、収益の獲得に寄与していることは評価される。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 知的財産ポリシーに基づき、知的財産の保護・管理に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>② 知的財産ポリシーに基づき、年々増加する本学の知的財産の保護・管理の充実に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。更に、知財活用の推進強化のため、引き続き知財部門の体制について検討する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>○ 本学の知的財産の保護・管理のため、次のとおり手続を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願 21件（前年度10件） ・出願審査請求 2件（ 〃 4件） ・特許登録 13件（ 〃 4件） <p>また、地域連携・研究推進センターでは、知財部門体制の強化について、以下の点から検討継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既発明届のライセンス可能性 ・発明発掘の推進体制強化 ・費用対効果のバランス検討 <p>☆実績 ・技術移転件数：4件</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(3) 木材高度加工研究所</p>			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。今後も県内産業界の競争力強化に向けた積極的な支援が期待される。</p>
<p>① 都市エリア事業等の研究成果を基盤に、県、地元自治体及び財団法人秋田県木材加工推進機構等関係団体との連携強化を図りながら、秋田スギ材の新用途の開発、強度等性能保証製材品生産技術の開発、森林資源活用技術の開発・高機能性材料の開発など、本県木材産業界の競争力強化のための研究及び産業支援に取り組む。また、企業訪問、技術相談、依頼試験、人材育成など、多様な支援を行う。</p> <p>② 県、地元自治体等の各種委員会への参加、独自の公開講座・基礎講座の開設、研究成果発表会の開催、高大連携による高校生インターンシップの受入れなど、地域貢献を積極的に推進する。</p>	<p>① 県、地元自治体、秋田県木材加工推進機構（以下「機構」という。）及び木材産業連合会が主催する本県木材産業界を対象とした研修会等に積極的に講師を派遣して人材の育成を図る。また、機構や地元自治体との連絡調整会議を定期的に開催して意見交換を行い、業界の競争力強化のための支援策等を検討する。技術相談や依頼試験については引き続き柔軟に対応する。</p> <p>② 県、地元自治体等が設置する各種委員会において専門的立場から参加及び助言を行うほか、公開講座の開催や施設見学によって地域の活性化への協力や還元を行う。また、高大連携による高校生インターンシップ等の受入れを実施する。</p>	<p>○ 木材高度加工研究所が（公財）秋田県木材加工推進機構（以下「機構」という。）と地元自治体との情報交換や事業連絡を目的として開催している連絡調整会議を、27年度は10回開催し、業界からの問題点や今後の展望等について意見交換をした。27年度の技術相談は174件（直接相談89件、機構経由85件）であり、そのうち県内関係の事業所等からは132件であった。また、県内企業等から機構に持ち込まれた依頼試験は67件あり、このうち16件については本研究所の教員がアドバイザーとなり指導等に直接関わった。</p> <p>○ 能代市の「能代市林業木材産業振興検討委員会委員」や県の「秋田県政策評価委員会研究評価専門委員会専門委員」をはじめ、自治体から17の委員の委嘱を受け、専門的立場からの助言を行った。また、公開講座や施設見学、高大連携については、次のとおり実施した。</p> <p><公開講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木高研基礎講座(全4回) 130名参加 ・木高研応用講座(全3回) 37名参加 ・木高研講演会 117名参加 <p><施設見学></p> <ul style="list-style-type: none"> ・29団体、453名 <p><高大連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ 能代高校 2年生1名 <li style="padding-left: 20px;">能代工業高校 2年生4名 ・模擬実験 能代高校 2年生6名 ・出張講義 能代高校 2年生34名 ・SSH 秋田北鷹高校 1年生35名 <p>※SSH・・・スーパーサイエンスハイスクール</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) バイオテクノロジーセンター			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>① 次世代シーケンサーの活用により、さらに高度なバイオテクノロジー技術を学内外に波及させる。研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、新たな解析業務等を設け、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、バイオテクノロジーセンターの体制整備を更に進め、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>○ バイオテクノロジーセンターを利用して得られた解析結果をもとに受理された論文は15報、学会発表は55件あり、本学のバイオテクノロジー研究の高度化と研究の活性化に貢献した。教育面では、6件の講義・実習に活用され、63名の学生が卒業・修士研究に利用した。また、次世代シーケンサーに関しては、13名の学内利用があり、本機器を利用して27年度は3報の原著論文と6件の学会発表がなされた。</p> <p>○ 県、自治体、企業から依頼された次の受託解析等に応じ、本県のバイオテクノロジー研究の拠点として積極的に活動した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県総合食品研究センター：食品関連微生物のDNAシーケンス解析 ・ 県花き種苗センター：PCRによるウイルスフリー苗の検定 ・ 県果樹試験場：病原菌の分子同定 ・ 県農業試験場：いもち病菌の薬剤耐性菌の検定等 ・ 一般農家及び秋田県産米協会：イネの品種鑑定 ・ 農林水産省横浜植物防疫所：県内ダリア圃場でのウイロイド検定及びウイロイド撲滅に向けた監視調査 <p><依頼のあった機関等> 13大学、14研究機関、民間企業20社など (うち県内は、5研究機関、民間企業4社)</p> <p>○ バイオテクノロジーセンターでは、嘱託職員の計画的な採用により、技術の維持・向上に努めるとともに、受託項目の見直しと、県内外からの需要が拡大している微生物の診断業務を担当する嘱託職員の増員を行った。また、学内教員との共同研究を行う学外研究者については、一定の条件のもと、学内価格で分析が可能とするようにし、分析需要の拡大を図った。施設見学やリカレント教育については、本学のアドミッション対策として、秋田北鷹高校のスーパーサイエンスハイスクール事業の一環としてキャンパス見学を受け入れた。また、オープンキャンパス(7月18日)では県内高等学校教員28名に対して施設見学を実施した。さらに、9月4日に新屋高等学校127名、10月14日に秋田西高等学校175名、10月28日に能代高等学校46名の高校生らの施設見学を受け入れた。</p>		

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				評価
2 地域支援				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 自治体、企業等との連携推進			A	技術相談等の件数の増加や、新たな連携協力協定の締結など、連携推進の取組が行われていることが評価される。
<p>① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応する。</p>	<p>① 連携協定を締結した自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 技術相談や情報提供などに柔軟に対応するため、学外開放の研究スペースの設置や需要等について検討する。</p>	<p>○ 地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員等が面談や現地訪問を行い、積極的に技術相談等に応じた。 ・技術相談等件数253件</p> <p>また、八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、菜の花循環型社会の形成などの官民一体の活動では、本学教員が継続して主導的な役割を果たした。 なお、27年度は新たに以下の連携協力協定を締結した。 ・「再生可能エネルギー分野への貢献と社会の発展に資すること」を目的に、(株)ユーラスエナジー秋田港と協定を締結した。(5月19日) ・「曲げわっぱ適材の選別方法の確立」に関する協定を大館市、米代東部森林管理署、大館曲げわっぱ協同組合と木材高度加工研究所が締結した。(9月9日)</p> <p>○ 以下のスペースを「秋田県立大学オープンラボ」として定め、本学教員との共同研究等を行う学外研究者等の使用を可能とする要領等を整備した。 ・秋田キャンパス 大学院棟1階M102室 ・本荘キャンパス 大学院棟6階D608室</p> <p>また、研究推進・地域連携センター棟の技術相談室等を活用し、技術相談や情報提供を積極的に実施した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 学校教育への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県教育委員会等が主催する出張講義や模擬実験等の高大連携事業に積極的に協力するとともに、独自に高等学校との連携を推進し、理数教育への支援や教員の人事交流を実施する。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>① 高大連携事業に積極的に取り組み、高等学校の理科探究活動などを通じた本学と高等学校との連携により、高校生への指導に加え、高等学校教員との交流を深める。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>○ 県教育委員会及び県内高等学校からの依頼を受け、模擬実験等に積極的に協力した。また、連携協定校である秋田中央高等学校等のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校や、SGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校において本学教員が授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業、模擬実験等：42校、3,723名 ・高校生未来創造支援事業「将来設計ガイダンス」：107名 <p>○ 小・中学校の教員の指導力向上のため「小学校教員理科実技研修会」に講師を派遣したほか、創造工房にてゆり養護学校（道川分校）の教員に教具研修会を行った。また、本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントを積極的に実施した。</p> <p><実施イベント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・菜の花まつり科学教室 ・第8回夏休み科学教室「創造学習」9テーマ、参加者114名（小1～中3） ・第12回科学フェスティバル ・フェライト子ども科学館連携実験教室 ・県立ゆり養護学校科学教室 ・栗田養護学校科学教室 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 生涯学習への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応え、本学の教育研究活動とその成果を分かりやすく発信するため、公開講座、公開講演会、シンポジウム等を開催する。</p>	<p>① 公開講座について、連携協定を締結している市町村等で開催するとともに、より地域に密着したテーマを提供する。また、著名な講師を招いて公開講演会やシンポジウム等を開催する。</p>	<p>○ 県民への学習機会の提供と、地域に根ざす大学として地域貢献を果たすため、開催市町村と連携し、積極的に公開講座を実施した。また、公開講演会は、NPO法人ソフトボール・ドリーム理事長の宇津木妙子氏を招いて本学講堂で開催し、多数の県民の参加を得た。</p> <p>【公開講座】 テーマ「秋田その未来－秋田の『イсна』を育もう」（鹿角:10月31日、秋田市:12月12日）</p> <p>【公開講演会】 テーマ「夢の実現－努力は裏切らない－」（本学講堂:11月14日）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。	② 図書館、講堂、屋外運動施設などの利用について、学生教育に支障がない限り、広く県民に開放する。	○ 講義室等の室内施設及び陸上競技場等の屋外施設については、講義やサークル活動等の支障とならないよう調整を図りながら広く県民に開放している。 27年度の使用許可件数は118件であった。 使用料については、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料を徴収した。		

				評価
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置				A
1 国際交流の推進				A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 研究者の交流と共同研究の推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。	① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。また、本学の「国際交流の基本方針」に則り、国際交流室及び国際交流委員会を中心に国際交流活動を推進する。	○ 全学的な国際交流事業推進の観点から、国際交流室及び全学国際交流委員会が中心となり国際交流活動を計画し、積極的に実施した。 ・国際交流プログラム(派遣) 3件 ・国際交流プログラム(受入) 4件 ・語学研修プログラム(派遣) 3件		
② 国際シンポジウム、ワークショップ等を開催し、本学の研究成果を積極的に世界に発信する。	② 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催を企画・検討し、本学の研究成果を積極的に世界に発信することに繋げていく。	○ 国際交流プログラムの実施を通じて、海外協定校等との教員及び学生の研究交流を実施し、相互の大学における研究成果等について情報交換を行った。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 国際感覚を備えた人材の育成			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 海外研修事業や支援制度を充実し、留学先大学の状況など、情報提供体制、相談体制及び実施体制を整備することにより、海外留学・海外インターンシップを促進する。</p> <p>② 外国人留学生在が学びやすい環境を整備するとともに、本学学生の語学力の向上を図るため、英語等外国語による学位取得コースを設定する。併せて、学生の相互交流を促進し、支援することにより、国際感覚を備えた人材を育成する。</p>	<p>① 学生の目線を海外に向けさせ、異文化に触れる機会として、国際交流担当教員や国際交流専門員と連携し、短期留学を実施する。また、渡航中も安心して教育研究活動に臨めるよう、危機管理の体制を強化する。</p> <p>② 外国語（英語）による学位取得コースの設定について検討を行う。また、国際理解の促進のため留学生との相互交流を行う。</p>	<p>○ 次の短期留学等を実施し、異文化理解や国際感覚の醸成、英語学習の意欲向上を図った。帰国後は学習意欲の持続と他の学生への波及効果を狙い、短期留学報告会を実施した。27年度からは中上級者向け語学研修（教職員の引率無し）として、カナダのビクトリア大学及びブリティッシュコロンビア大学への語学留学を新たに実施した。 （渡航費用を大学で支援） なお、海外派遣に係る危機管理の観点から外務省、海外留学生安全対策協議会（JCSOS）の現地情報入手に努めるとともに、派遣大学先と密接に連携し、事故事件等未然防止に努めた結果、不測の事態発生はなかった。</p> <p>< 語学研修プログラム > <ul style="list-style-type: none"> ・ グアム大学語学研修（米国） システム7名、生物9名参加（2週間） ・ ビクトリア大学語学研修（カナダ） 生物2名（4週間） ・ ブリティッシュコロンビア大学語学研修（カナダ） システム2名、生物2名（4週間） <p>< 国際交流室プログラム（派遣） > <ul style="list-style-type: none"> ・ 清華大学深圳大学院研究交流（中国） システム院生3名、生物院生2名派遣 ・ 西南交通大学短期留学（中国） システム7名、生物3名派遣 ・ 東西大学校短期留学（韓国） システム2名派遣 <p>○ システム科学技術研究科と生物資源科学研究科において、本学学生の語学力とプレゼンテーション能力の向上を目的として外国語（英語）による授業を一部の講義で行ったほか、語学研修プログラムを実施した。また、国際交流プログラム（受入）を実施し、本学学生の国際交流を促進した。</p> <p>< 語学研修プログラム > <ul style="list-style-type: none"> ・ グアム大学語学研修（16名参加） ・ ビクトリア大学語学研修（2名参加） ・ ブリティッシュコロンビア大学語学研修（4名参加） <p>< 国際交流プログラム（受入） > <ul style="list-style-type: none"> ・ 上海理工大学（中国）（10名受入） ・ カセサート大学（タイ）（2名受入） ・ ビヤニ大学（インド）（4名受入） ・ ソウル大学（韓国）（1名受入） </p></p></p></p>		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置				評価
2 他大学等との交流・連携の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携授業などの共同事業に積極的に参加する。	① 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携・単位互換授業、学際研究プロジェクト等の共同事業を積極的に実施する。	○ 高大連携授業では18科目の授業を延べ70名の教員が担当し、143名の生徒が受講した。また、単位互換授業へ前期218科目、後期195科目を提供した。		学生グループと地域活動団体のマッチングによる地域活性化の支援など、4大学連携協定による活動の広がりには評価される。
② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づき、市民講演会などの連携事業や人事交流を継続するとともに、県内高等教育機関と広く連携し、地域課題に関する共同研究などに取り組む。	② 秋田大学、国際教養大学に秋田公立美術大学を加えた4大学連携協定に基づき、連携事業や情報交換会を実施するとともに、県内高等教育機関との合同事業や、地域課題に関する共同研究などに取り組む。	○ 4大学連携事業の一環として、本学が幹事校となり、秋田市のカレッジプラザで、4大学の学長が地域課題に関して公開パネルディスカッション等を行う「4大学連携シンポジウム」を企画・開催した。 また、秋田県と連携4大学が「学生地域活動推進協議会」を組織し、協働により地域貢献活動を行おうとする学生グループと地域活動団体のマッチングを実施し、地域活性化を支援した。(マッチング申込み件数11件、うち6件がマッチング。)		
③ 連携協定を締結する県外大学等との教育研究活動や地域貢献における連携事業を推進する。	③ 連携協定を締結する大学等との共同事業実施に向けた検討を行い、教育研究活動や地域貢献の推進に結び付ける。	○ スーパー連携大学院コンソーシアムの一員として、連携機関とともに地域の枠を超えた広域産学官協働ネットワークを結成し、次のイベントの開催等を通じてイノベーション創出型人材育成と地域活性化に取り組んだ。 ・平成27年度地域フォーラム(11月6日) テーマ：全国連携による地域人材育成 内容：特別講演2件、事業報告2件、パネルディスカッション 大学、企業、自治体関係者109名参加 ・ポスターセッション2015(11月27日) 内容：本学教員による特別講演、本学大学院生(16名)の研究成果発表。 企業や自治体関係者50名参加 ・現役社長の講話I(3月2日～4日) 北見工業大学、富山大学、電気通信大学、大分大学の学生合計5名が由利本荘市内の会社を訪問し、社長講話を受講。		

				評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置				A
1 業務運営の改善及び効率化				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 運営体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 学内外から広く意見を聴取し、理事長及び役員会のリーダーシップと機動力の発揮に努め、迅速で透明性の高い意思決定を行う。また、各キャンパス及び研究所の意思疎通の向上と交流の促進を図る。</p> <p>② 運営の効率化と円滑化を図るため、役員会や業務本部制の在り方を見直すとともに、業務の多様化、複雑化に対応して事務局組織や委員会等を柔軟に編成する。</p>	<p>① トップダウンとボトムアップをバランスよく組み合わせることにより、意思決定プロセスの透明性と適正を確保する。そのため、部局長会議やキャンパス懇談会などを活用して、学内コンセンサスの形成と意思疎通に努める。また、経営協議会及び教育研究協議会は、毎回協議テーマを定めるなど、審議の充実を図る。</p> <p>② 役員会の審議は、情報の共有化や業務本部間の調整が必要な重要事項に絞る。事務局組織は、各キャンパスを通じて業務本部のミッションが迅速に達成されるよう、業務内容の多様化に対応した適切な編成を検討する。</p>	<p>○ 定期的に役員会、部局長会議、キャンパス懇談会を開催し、ボトムアップのための透明性ある議論を行うとともに、地方独立行政法人のメリットであるスピード感を活かすため、議論を経た上で行うトップダウンによる意思決定を適正に実施した。また、経営協議会及び教育研究協議会についても、本学の重要事項について活発な議論を行った。</p> <p>○ 役員会の審議事項は、定款及びその他の規程に基づく審議案件を中心とし、その他の案件は報告や決裁審査に移すことで、より深い議論を経た意思決定を適正に実施した。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 運営の高度化			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 中・長期的な管理運営方針を策定する。</p> <p>② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その具体的達成手順となる行動計画を作成し、実行する。</p> <p>③ 中期計画の達成度評価、自己点検・評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会評価及び認証評価機関評価等（以下「第三者評価等」という。）の結果を踏まえて改善実施に迅速に取り組むため、必要な人員配置や予算配分の見直し、組織改革などを行う。</p>	<p>① 管理運営方針（経営方針）を学内外に周知する。</p> <p>② 中期計画期間のアクションプランを計画的に実施するため、工程表に基づいた進捗状況を定期的に把握し、全学的な共通課題として取り組む。</p> <p>③ 中期計画の進捗状況や第三者評価等の結果を勘案した予算編成や組織改革等を行い、学内資源の効果的な投入を図る。</p>	<p>○ 大学の理念や設置目的の実現に向けて、本学の中・長期的な経営方針等を定めた「秋田県立大学管理運営方針」を本学ホームページで公表し、学内外へ周知した。</p> <p>○ アクションプラン工程表を学内ホームページに掲示し、具体的な課題及び進捗状況を全学で共有の上、役員・教職員が一体となって取り組み、着実に成果を上げた。（外部評価（ピア・レビュー）、国際交流プログラム事業の実施、サバティカル制度及び大学院優秀学生奨学金制度の運用等）</p> <p>○ 予算編成等に当たっては、第三者評価等でのいただいた意見を踏まえ、限られた学内資源を適正に配分・執行した。また、いただいた意見は、各本部長が責任者となり学内へ速やかに周知し、全学で情報を共有した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
④ コンプライアンス及び不正防止を目的に内部監査を徹底し、監事及び会計監査人との連携により、業務の有効性・信頼性の向上に努める。	④ 会計監査を重点に内部監査を実施する。また、法令・モラルの遵守のみならず、「職員倫理規程」や「研究倫理規範」などの行動規範についても周知徹底する。	○ 各キャンパスのチームリーダーが相互のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を出し合って、業務の質向上を図るとともに全学で情報を共有した。また、研究活動における不正防止のため、「研究資料の保存に関するガイドライン」を新たに制定したほか、本学に所属する研究者全員に研究者行動規範教育（eラーニングプログラム）の受講を義務付け、3月末までに対象者全員の受講が完了した。		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化				A
① 教職員の業績や活動を多面的に評価する評価制度と任期制及び年俸制の一体的運用により組織の活性化を図る。	① 25年度から実施した新制度での教員評価方法について、評価対象となる教員への周知をさらに徹底する。また、評価結果についても、適切な方法によりフィードバックを実施する。	○ 27年度から全教員が新制度での評価対象者となり、前期評価対象21名、後期評価対象106名の評価を行った。また、被評価者に対する評価結果のフィードバックの方法を整理し、契約更新年俸額への反映を行った。		年度計画どおり実施していると認められる。
② サバティカル制度の導入や国内外の教育研究機関への留学等長期研修制度の活用を促進し、教員の資質向上と組織の能力向上を図る。	② サバティカル制度の利用者の募集にあたっては、より利用しやすいように翌々年度分も併せて公募するなど、制度活用の促進に努める。	○ サバティカル制度により、27年度は教員1名をハンガリーに研修派遣した（派遣期間：27年9月～28年8月）。また、早期の公募を実施した結果、28年度の研修派遣には3名の申し込みがあり、いずれも実施を予定している。		
③ 事務職員の意欲・資質向上により、業務の高度化・複雑化に対応するため、SD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に実施する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を促進するとともに、大学院への修学など職員の自己啓発について、積極的に奨励・支援する。	③ 事務職員の人材育成方針に基づき、職階や職種に応じた体系的な研修を実施する。また、他大学との合同研修を実施するとともに、行政機関等との人事交流を検討する。	○ 事務職員の人材育成の取組として、次の研修を実施した。 ・職員研修（本学主催） 28名 ・フォローアップ研修（秋田大学主催） 1名 ・三大学合同研修（新潟大学、山形大学と合同） 7名 ・公立大学協会主催セミナー 7名 ・能力開発研修（県自治研修所） 9講座：12名		
④ 女性教員及び外国人教員の雇用を拡大する。	④ 女性教員の比率を高めるため、教員の募集に際して女性教員に対するポジティブ・アナウンスを強化する。	○ 募集要項において、男女共同参画の推進及び女性の積極的な応募を期待する旨記載し、女性教員の雇用の拡大に努めている。27年度における応募総数125名（募集人数13名）のうち女性の応募は20名（16.0%）で、このうち3名を採用した。また、外国人の応募者は13名であったが採用には至らなかった。		

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評価
2 財務内容の改善					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 自己財源の確保			B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。外部資金の獲得件数については前年度を上回っているものの、総額で前年度を下回っており、引き続き確保に向けた取組が求められる。	
<p>① 科学研究費補助金等競争的研究資金、共同研究費及び受託研究費など、外部資金の獲得強化により、自己財源の安定的確保を図る。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表を行い、企業等への技術移転を積極的に進め、特許実施許諾料等自己収入の増加に努める。</p>	<p>① 競争的研究資金の採択数の増加や共同研究の促進、奨学寄附金の確保などにより、前年度実績を上回る外部資金の獲得に努める。</p> <p>② 特許・シーズ集の発行や関係機関と連携した知的財産の適正な管理と積極的な公表により、企業への技術移転を進め、特許実施許諾料収入などの確保に努める。</p>	<p>○ 競争的研究資金への応募など外部資金の確保に努めた結果、27年度は次のとおりとなった。</p> <p>総額 : 327件、526百万円 うち受託研究費 : 61件、129百万円 共同研究費 : 62件、42百万円 奨学寄附金 : 32件、26百万円 科学研究費補助金 : 90件、182百万円 受託事業等 : 82件、147百万円</p> <p>○ 本学が保有する出願特許等について、企業への技術移転に取り組んだ結果、27年度は次のとおりとなった。</p> <p>・技術移転件数(実施許諾契約) 4件 ・特許実施許諾料収入 1,909千円</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 経費の節減			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 中・長期的な財政計画を策定し、教育研究を十全に遂行するとともに、新たなニーズや事業に即応できる柔軟かつ機動的な財政運営を行う。</p> <p>② コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、費用対効果の検証により、経費節減を徹底する。</p>	<p>① 厳しい財政状況を踏まえ、適正な予算編成と厳格な予算執行を引き続き行う。</p> <p>② 経費節減のための取組を引き続き実施し、業務の合理化・効率化を推進する。</p>	<p>○ 「秋田県立大学中・長期財政計画」に従い28年度予算編成方針を策定し、継続事業の予算配分額を見直すなど、新規事業予算の確保のための予算編成を実施した。</p> <p>○ 毎月の電気・ガス使用量を部局長会議やキャンパス懇談会等で確認するなど、部局レベルでの経費節減意識の向上を図った。また、LED照明設備への更新を進め、本荘及び秋田キャンパスの契約電力を引き下げるなど経費削減に努めた。</p>			

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評価
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施			A	年度計画どおり実施していると認められる。新たに生物環境科学科において外部評価が実施されており、今後も計画的な実施が望まれる。	
① 加盟する認証評価機関の定める大学基準に基づき、毎年自己点検・評価を実施する。その中で、課題の改善状況と第三者評価等の結果に対する改善状況を明らかにするとともに、中期計画の目標達成度について自己評価を行う。	① 加盟する認証評価機関の評価基準と評価項目に沿って自己点検・評価を実施する。併せて、中期計画の目標達成状況を自己評価する。	○ 28年度の認証評価の受審に向け、教育の質保証を中心として全学的な観点からの自己点検・評価を実施した。また、中期計画の実績等を各本部が点検の上、役員会において取組状況等を確認した。			
② 自己点検・評価の結果を踏まえて自己改革・自己改善に全学で取り組む態勢を整備し、本学の内部質保証システムを構築する。	② 自己点検・評価の結果を踏まえ、問題点の解決を図る。	○ 第三者評価等のほか、学科ごとに実施した自己点検・評価の結果を踏まえ、問題点については学長のリーダーシップのもと、各部署が中心となって具体的改善策を検討している。改善に向けた取組は役員会、教育研究協議会等で報告し、了承を得ている。			
③ 研究活動に関して専門分野別に外部評価委員を委嘱し、ピア・レビューによる外部評価制度を導入する。	③ ピア・レビューの実施計画を学部ごとに定め、積極的に外部評価制度を導入し、正当な評価の公表に努める。	○ 学部ごとに定めたピア・レビュー実施計画に基づき、27年度は生物資源科学部の1学科（生物環境科学科）が外部評価を実施した。評価結果については本学ホームページで公表した。			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 教育情報等の公表			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
① 自己点検・評価及び第三者評価等の結果、大学経営の状況、教育研究活動の状況・成果などを、ホームページや大学案内誌、研究成果報告書等出版物により積極的に公表する。	① ホームページ及び出版物等の内容充実を図り、大学の活動や研究成果、研究情報等を積極的に公表するとともに、SNS等のツールを活用し、広く大学の情報を発信する。また、ウェブジャーナルを通じて、地域貢献活動等の成果を公表する。	○ 大学広報誌「イソナ」を年2回発行したほか、本学ホームページやツイッターにより積極的に情報を発信した。また、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）3号（12論文）、ウェブジャーナルB（研究成果部門）2号（38論文）を発刊するなど、本学の教育研究や地域貢献活動の成果を積極的に公表した。			
② マスメディアへの情報提供・情報発信を積極的に行う。また、研究成果発表会や産学官連携フォーラム・イベントなど、多様な機会を活用して大学の活動状況を周知する。	② 新聞等マスメディアへの情報提供や、他大学との連携事業及び各種フォーラム・イベントの活用により、学外への情報発信を積極的に行う。	○ 県政記者会への積極的な投げ込みによる情報提供を継続したほか、公開講演会等の本学イベントにおいて広報誌を配布するなど、積極的に学外への情報発信を行った。			

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評価
4 その他業務運営に関する重要事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 安全管理体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 安全衛生マニュアルに基づく安全教育の徹底やリスク管理、防災意識の向上を図り、事故防止に努める。万一、事故が発生した場合に迅速で的確な対応ができるよう、定期的な研修や訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を実施する。</p>	<p>① 安全衛生マニュアルに基づき、安全衛生委員会が中心となり各キャンパス内の安全管理や防災体制の強化を図る。また、安全衛生、安全管理、防犯に関する各種講習会や防災訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を適切に実施する。ITシステムについて、情報セキュリティポリシーで掲げる安全対策等の一層の浸透を図る。</p>	<p>○ 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧ガス保安講習会 ・ 作業環境測定（年2回）など <p>また、環境改善、安全管理のためのキャンパスパトロール（年2回）を実施した。</p> <p>○ 施設、設備機器については、定期的に業者委託による保守点検又は責任者による自主点検を実施している。</p> <p>また、学生・教職員を対象とした情報セキュリティ講演会を秋田・本荘キャンパスで実施した。さらに、毎月他大学で発生したセキュリティインシデントを学内向けホームページで公開し、教職員のセキュリティに対する危機意識の啓発を図った。</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 教育研究環境の整備			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 施設及び機器の整備・更新計画に基づき、教育研究施設の改修と設備機器の更新を行う。また、研究プロジェクトの進捗状況や新たな研究分野・領域への取組に対応した整備を進める。</p> <p>② 学生や教職員の意見を反映して、良好なキャンパス環境の整備に努める。</p>	<p>① 施設や設備機器の整備・更新計画を適宜見直し、県と協議しながら教育研究環境の整備を推進する。また、研究プロジェクトの進捗状況や研究機器の利用実績等に基づく整備を進める。</p> <p>② 良好なキャンパス・アメニティを形成するため、様々な機会を捉え、教職員及び学生との意見交換を行う。</p> <p>③ 地域社会の環境保全や省エネルギーに配慮するとともに、エコキャンパスの実現に向けた取組を推進する。</p>	<p>○ 全学の各種施設・設備について、施設等の状況を見極めながら整備・更新計画を毎年度見直し、県と協議の上順次整備を行っており、27年度は空調設備や受変電設備の更新等を実施した。</p> <p>また、研究機器については経過年数、使用頻度、使用目的など総合的見地から優先順位を判断の上、整備を実施した。</p> <p>○ 秋田、本荘両キャンパスにおいて、学長を含めた役員と学生との懇談会をそれぞれ年2回開催した。学生からの要望・提案を聴き取りする機会を設け、必要に応じて改善策を講じた。</p> <p>○ 光熱費削減のための設備更新を計画的に進めており、27年度においても照明設備のLED化や空調設備の更新を実施したほか、エネルギーの使用状況については、毎月役員会に報告し、その節減に努めている。</p>			

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																												
<p>1 予算</p> <p>平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>運営費交付金</td> <td>22,433</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,211</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支</td> <td>業務費</td> <td>11,819</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>9,064</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] ■ 期間中総額18,789百万円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>	区	分	金額	収	運営費交付金	22,433	施設整備費補助金	299	諸補助金	105	自己収入	8,069	授業料等収入	6,820	その他収入	1,249	受託研究等収入	1,203	寄附金収入	99	目的積立金取崩	0	計	32,211	支	業務費	11,819	教育研究経費	9,064	一般管理費	2,754	施設整備費	299	受託研究等経費	1,203	寄附金事業費	99	人件費	18,789	計	32,211	<p>平成27年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,559</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支</td> <td>業務費</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 期間中総額 3,101百万円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>	区	分	金額	収	運営費交付金	3,675	施設整備費補助金	285	諸補助金	31	自己収入	1,396	授業料等収入	1,141	その他収入	255	受託研究等収入	155	寄附金収入	17	目的積立金取崩	0	計	5,559	支	業務費	2,001	教育研究経費	1,523	一般管理費	478	施設整備費	285	受託研究等経費	155	寄附金事業費	17	人件費	3,101	計	5,559	<p>平成27年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,943</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">支</td> <td>業務費</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 期間中総額 2,918百万円を支出した。上記の額は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p> <p>※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。（「2 収支計画」及び「3 資金計画」も同様。）</p>	区	分	金額	収	運営費交付金	3,675	施設整備費補助金	284	諸補助金	91	自己収入	1,449	授業料等収入	1,173	その他収入	275	受託研究等収入	235	寄附金収入	24	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4	目的積立金取崩	179	計	5,943	支	業務費	2,242	教育研究経費	1,832	一般管理費	409	施設整備費	284	受託研究等経費	222	寄附金事業費	29	人件費	2,918	計	5,697	<p>年度計画を上回る収入を得ていることが評価される。</p>
区	分	金額																																																																																																																														
収	運営費交付金	22,433																																																																																																																														
	施設整備費補助金	299																																																																																																																														
	諸補助金	105																																																																																																																														
	自己収入	8,069																																																																																																																														
	授業料等収入	6,820																																																																																																																														
	その他収入	1,249																																																																																																																														
	受託研究等収入	1,203																																																																																																																														
	寄附金収入	99																																																																																																																														
	目的積立金取崩	0																																																																																																																														
	計	32,211																																																																																																																														
支	業務費	11,819																																																																																																																														
	教育研究経費	9,064																																																																																																																														
	一般管理費	2,754																																																																																																																														
	施設整備費	299																																																																																																																														
	受託研究等経費	1,203																																																																																																																														
	寄附金事業費	99																																																																																																																														
	人件費	18,789																																																																																																																														
	計	32,211																																																																																																																														
区	分	金額																																																																																																																														
収	運営費交付金	3,675																																																																																																																														
	施設整備費補助金	285																																																																																																																														
	諸補助金	31																																																																																																																														
	自己収入	1,396																																																																																																																														
	授業料等収入	1,141																																																																																																																														
	その他収入	255																																																																																																																														
	受託研究等収入	155																																																																																																																														
	寄附金収入	17																																																																																																																														
	目的積立金取崩	0																																																																																																																														
	計	5,559																																																																																																																														
支	業務費	2,001																																																																																																																														
	教育研究経費	1,523																																																																																																																														
	一般管理費	478																																																																																																																														
	施設整備費	285																																																																																																																														
	受託研究等経費	155																																																																																																																														
	寄附金事業費	17																																																																																																																														
	人件費	3,101																																																																																																																														
	計	5,559																																																																																																																														
区	分	金額																																																																																																																														
収	運営費交付金	3,675																																																																																																																														
	施設整備費補助金	284																																																																																																																														
	諸補助金	91																																																																																																																														
	自己収入	1,449																																																																																																																														
	授業料等収入	1,173																																																																																																																														
	その他収入	275																																																																																																																														
	受託研究等収入	235																																																																																																																														
	寄附金収入	24																																																																																																																														
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4																																																																																																																														
	目的積立金取崩	179																																																																																																																														
計	5,943																																																																																																																															
支	業務費	2,242																																																																																																																														
	教育研究経費	1,832																																																																																																																														
	一般管理費	409																																																																																																																														
	施設整備費	284																																																																																																																														
	受託研究等経費	222																																																																																																																														
	寄附金事業費	29																																																																																																																														
	人件費	2,918																																																																																																																														
計	5,697																																																																																																																															

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																																																		
2 収支計画 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成27年度 (単位：百万円)	平成27年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>27,891</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>7,898</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>18,789</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>2,574</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>5,380</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>1,249</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		35,351	経常経費		35,351	業務費		27,891	教育研究経費		7,898	受託研究等経費		1,203	人件費		18,789	一般管理費		2,574	その他費用		6	減価償却費		4,878	臨時損失		0	収益の部		35,351	経常収益		35,351	運営費交付金収益		22,433	授業料等収益		5,380	受託研究等収益		1,203	寄附金収益		99	補助金等収益		105	その他収益		1,249	資産見返負債戻入		4,878	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>5,744</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>5,744</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>4,585</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>1,329</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>155</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>3,101</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>448</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>710</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>5,744</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>5,744</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>3,675</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>900</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>155</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>17</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>31</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>256</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>710</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		5,744	経常経費		5,744	業務費		4,585	教育研究経費		1,329	受託研究等経費		155	人件費		3,101	一般管理費		448	その他費用		1	減価償却費		710	臨時損失		0	収益の部		5,744	経常収益		5,744	運営費交付金収益		3,675	授業料等収益		900	受託研究等収益		155	寄附金収益		17	補助金等収益		31	その他収益		256	資産見返負債戻入		710	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>5,868</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>5,848</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>4,636</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>1,521</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>190</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>2,924</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>554</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>654</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>19</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>5,950</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>5,943</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>3,626</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>1,060</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>214</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>29</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>91</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>300</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>619</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>81</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>113</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>195</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		5,868	経常経費		5,848	業務費		4,636	教育研究経費		1,521	受託研究等経費		190	人件費		2,924	一般管理費		554	その他費用		2	減価償却費		654	臨時損失		19	収益の部		5,950	経常収益		5,943	運営費交付金収益		3,626	授業料等収益		1,060	受託研究等収益		214	寄附金収益		29	補助金等収益		91	その他収益		300	資産見返負債戻入		619	臨時利益		6	純利益		81	目的積立金取崩額		113	総利益		195		
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		35,351																																																																																																																																																																																																																				
経常経費		35,351																																																																																																																																																																																																																				
業務費		27,891																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		7,898																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		1,203																																																																																																																																																																																																																				
人件費		18,789																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		2,574																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		6																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		4,878																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		35,351																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		35,351																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		22,433																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		5,380																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		1,203																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		99																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		105																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		1,249																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		4,878																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																				
純利益		0																																																																																																																																																																																																																				
総利益		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		5,744																																																																																																																																																																																																																				
経常経費		5,744																																																																																																																																																																																																																				
業務費		4,585																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		1,329																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		155																																																																																																																																																																																																																				
人件費		3,101																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		448																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		1																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		710																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		5,744																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		5,744																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		3,675																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		900																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		155																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		17																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		31																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		256																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		710																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																				
純利益		0																																																																																																																																																																																																																				
総利益		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		5,868																																																																																																																																																																																																																				
経常経費		5,848																																																																																																																																																																																																																				
業務費		4,636																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		1,521																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		190																																																																																																																																																																																																																				
人件費		2,924																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		554																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		2																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		654																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		19																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		5,950																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		5,943																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		3,626																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		1,060																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		214																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		29																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		91																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		300																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		619																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		6																																																																																																																																																																																																																				
純利益		81																																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩額		113																																																																																																																																																																																																																				
総利益		195																																																																																																																																																																																																																				
3 資金計画 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成27年度 (単位：百万円)	平成27年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>30,352</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>1,739</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>120</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>31,900</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>6,820</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>1,237</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>311</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>299</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前中期目標期間よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		32,211	業務活動による支出		30,352	投資活動による支出		1,739	財務活動による支出		120	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		32,211	業務活動による収入		31,900	運営費交付金による収入		22,433	授業料等による収入		6,820	受託研究等による収入		1,203	寄附金による収入		99	補助金等による収入		105	その他の収入		1,237	投資活動による収入		311	施設費による収入		299	その他の収入		12	財務活動による収入		0	前中期目標期間よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>5,559</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>5,014</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>525</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td> 次年度への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>5,559</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>5,272</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,675</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>1,141</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>155</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>17</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>31</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>253</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>287</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>285</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前年度よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,559	業務活動による支出		5,014	投資活動による支出		525	財務活動による支出		20	次年度への繰越金		0	資金収入		5,559	業務活動による収入		5,272	運営費交付金による収入		3,675	授業料等による収入		1,141	受託研究等による収入		155	寄附金による収入		17	補助金等による収入		31	その他の収入		253	投資活動による収入		287	施設費による収入		285	その他の収入		2	財務活動による収入		0	前年度よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>6,888</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>5,292</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>493</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>28</td></tr> <tr><td> 次年度への繰越金</td><td></td><td>1,073</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>6,888</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>5,429</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,675</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>1,136</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>218</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>24</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>131</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>243</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>286</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>284</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前年度よりの繰越金</td><td></td><td>1,172</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		6,888	業務活動による支出		5,292	投資活動による支出		493	財務活動による支出		28	次年度への繰越金		1,073	資金収入		6,888	業務活動による収入		5,429	運営費交付金による収入		3,675	授業料等による収入		1,136	受託研究等による収入		218	寄附金による収入		24	補助金等による収入		131	その他の収入		243	投資活動による収入		286	施設費による収入		284	その他の収入		1	財務活動による収入		0	前年度よりの繰越金		1,172																																									
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		32,211																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		30,352																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		1,739																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		120																																																																																																																																																																																																																				
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		32,211																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		31,900																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		22,433																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		6,820																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		1,203																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		99																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		105																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		1,237																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		311																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		299																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		12																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前中期目標期間よりの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		5,559																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		5,014																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		525																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		20																																																																																																																																																																																																																				
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		5,559																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		5,272																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		3,675																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		1,141																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		155																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		17																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		31																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		253																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		287																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		285																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		2																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前年度よりの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		6,888																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		5,292																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		493																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		28																																																																																																																																																																																																																				
次年度への繰越金		1,073																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		6,888																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		5,429																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		3,675																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		1,136																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		218																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		24																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		131																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		243																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		286																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		284																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		1																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前年度よりの繰越金		1,172																																																																																																																																																																																																																				

VII 短期借入金の限度額				評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円とする。	○ 借入実績なし		

VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画				評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ なし	● なし	○ なし		

IX 剰余金の使途				評価																				
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																				
■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	● 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	○ 剰余金のうち、経営努力認定を受けた額については、積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。 (単位：千円)		年度計画どおり実施していると認められる。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス 既存管理棟改修</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 危険物保管庫建具改修</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 特殊排水処理施設建具改修</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 学部棟建具改修</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 体育館エントランス床補修</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 図書メディア棟屋根改修</td> <td>8,359</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 図書メディア棟融雪ヒーター改修</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 学部棟共用部照明設備改修</td> <td>8,424</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 図書館照明設備等改修</td> <td>5,162</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	秋田キャンパス 既存管理棟改修	5,541	秋田キャンパス 危険物保管庫建具改修	1,458	秋田キャンパス 特殊排水処理施設建具改修	1,404	秋田キャンパス 学部棟建具改修	3,575	秋田キャンパス 体育館エントランス床補修	972	秋田キャンパス 図書メディア棟屋根改修	8,359	秋田キャンパス 図書メディア棟融雪ヒーター改修	838	秋田キャンパス 学部棟共用部照明設備改修	8,424	秋田キャンパス 図書館照明設備等改修	5,162		
整備内容等	実績額																							
秋田キャンパス 既存管理棟改修	5,541																							
秋田キャンパス 危険物保管庫建具改修	1,458																							
秋田キャンパス 特殊排水処理施設建具改修	1,404																							
秋田キャンパス 学部棟建具改修	3,575																							
秋田キャンパス 体育館エントランス床補修	972																							
秋田キャンパス 図書メディア棟屋根改修	8,359																							
秋田キャンパス 図書メディア棟融雪ヒーター改修	838																							
秋田キャンパス 学部棟共用部照明設備改修	8,424																							
秋田キャンパス 図書館照明設備等改修	5,162																							

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		秋田キャンパス 特別実験棟照明設備改修	2,700		
		秋田キャンパス 廃棄物保管庫防火ダンパ機能付きガラリ 改修	2,192		
		本荘キャンパス 学部棟照明設備改修	5,886		
		本荘キャンパス エレベーター用インバーター改修	5,616		
		本荘キャンパス 大学院棟高度計算機室用空調設備改修	2,131		
		本荘キャンパス ウッドデッキ塗装補修	1,199		
		大潟キャンパス 受変電設備一部改修	5,940		
		大潟キャンパス フィールド教育研究センター高圧ケーブ ル改修	1,955		
		木材高度加工研究所 試験棟照明設備改修	3,413		
		木材高度加工研究所 放送設備改修	3,100		
		木材高度加工研究所 共用部照明設備改修	2,905		
		木材高度加工研究所 全熱交換器改修	2,858		
		木材高度加工研究所 空調設備改修	1,080		
		教育研究機器整備	56,471		
		重点プロジェクト研究費	45,551		
		合 計	178,730		

					評価	
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					A	
1 施設及び設備に関する計画					A	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。	● 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。	○ 老朽度合や故障の頻度等を勘案し、次のとおり設備等の改修を行った。 (単位：千円)			年度計画どおり実施していると認められる。	
		整備内容等	実績額			財源
		秋田キャンパス 講堂外壁改修	25,164			施設整備費等補助金
		秋田キャンパス 温室用空調機器更新	69,930	施設整備費等補助金		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		秋田キャンパス 受変電設備一部更新	35,640	施設整備費等補助金	
		本荘キャンパス 給水設備更新	21,352	施設整備費等補助金 (19,823) 運営費交付金等 (1,528)	
		大潟キャンパス 学生寮床下配管更新	38,556	施設整備費等補助金	
		大潟キャンパス 温室環境制御システム更新	30,294	施設整備費等補助金	
		大潟キャンパス 電話交換機更新	24,073	施設整備費等補助金	
		システム科学技術 学部 油圧シリンダ改修	11,988	施設整備費等補助金	
		生物資源科学部 自脱型コンバイン 更新	9,168	施設整備費等補助金	
		木材高度加工研究所 ガスクロマトグラ フィー質量分析装 置更新	19,926	施設整備費等補助金	
		合 計	286,091	施設整備費等補助金 (284,563) 運営費交付金等 (1,528)	

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

評価

2 人事に関する計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 人事計画の方針			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>●カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>○教職員の退職等に伴う採用は、教育改革や教育研究等に支障のないように進めている。事務職員にあっては、4月人事異動に加え7月においても異動を行うなど事務事業に支障が生じないよう配慮している。なお、事務局全体で時間外勤務を禁止とする「定時の日（毎週水曜日）」を徹底するなど、人件費の抑制に努めている。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 人材確保の方針			A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。	● 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの向上に努める。	○ 教職員の募集は公募制を原則とし、教員については、本学ホームページ、研究者人材データベース（JREC-IN）、学会誌等に掲載し、事務局職員については、本学ホームページ、リクナビ、新聞に掲載するなど広く募集活動を行うとともに、複数の最終候補者について、役員面接を行い優秀な人材確保に努めている。		

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	● 積立金は、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本荘キャンパス 大学院棟高度計算機室用空調設備改修</td> <td>4,565</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,565</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	本荘キャンパス 大学院棟高度計算機室用空調設備改修	4,565	合 計	4,565	A	年度計画どおり実施していると認められる。
整備内容等	実績額									
本荘キャンパス 大学院棟高度計算機室用空調設備改修	4,565									
合 計	4,565									

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

4 その他の業務運営に関し必要な事項

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ なし	● なし	○ なし		